

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間		第91期 第2四半期 連結累計期間		第90期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		28,563,108		29,815,178		57,168,078
経常利益	(千円)		2,386,956		1,899,743		4,340,992
四半期(当期)純利益	(千円)		1,435,850		1,138,467		2,846,068
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		338,296		2,763,490		4,402,928
純資産額	(千円)		65,000,065		71,519,423		68,719,045
総資産額	(千円)		79,007,928		86,268,615		82,739,112
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		47.79		37.90		94.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		79.38		80.19		80.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,493,955		1,650,242		3,846,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		733,708		3,089,593		1,862,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		576,459		375,948		860,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		12,399,192		12,426,782		13,595,299

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間		第91期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		20.67		17.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済および金融政策の進捗に伴い、円安の進行や企業業績の回復、株価の上昇など、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国においては個人消費の緩やかな回復が持続し、欧州においても景況感の回復や雇用環境の悪化ペースが鈍化していることから、徐々に景気が持ち直す兆しが見えはじめました。中国経済は、景気減速の動きを見せておりましたが、当局の景気てこ入れ策により底打ちの兆しが見えるとともに、米国向けやアジア向けの輸出も大きく増加しました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車や自動車部品等の堅調な荷動きにより、輸出貨物は増加しましたが、輸入貨物は液化天然ガスや鉄鉱石等の減少により、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は自動車部品や機械等の取扱が増加となりましたが、電機製品等の取扱は減少となりました。輸入貨物は食糧や油脂原料の取扱が増加となりましたが、非鉄金属や雑貨等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、298億15百万円と前年同期と比べ12億52百万円（4.4%）の増収となりました。

営業利益は、15億47百万円と前年同期と比べ1億93百万円（11.1%）の減益となりました。

経常利益は、18億99百万円と前年同期と比べ4億87百万円（20.4%）の減益となりました。

四半期純利益は、11億38百万円と前年同期と比べ2億97百万円（20.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

当部門は、在来船・自動車船業務が減少しましたが、コンテナ船のターミナル関連業務が増加となりました。

売上高といたしましては、179億41百万円と前年同期と比べ3億2百万円(1.7%)の増収となりました。

(倉庫保管部門)

当部門は、国内保管貨物については輸出入ともに取扱が減少となりましたが、海外保管貨物は米国の景気回復を主な理由に、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、29億71百万円と前年同期と比べ2億38百万円(8.7%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門は、商品配送や自動車輸送、フェリー輸送が順調に推移したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、52億10百万円と前年同期と比べ3億99百万円(8.3%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、輸入貨物の取扱は減少しましたが、自動車関連部品の倉庫内作業が増加となりました。

売上高といたしましては、16億33百万円と前年同期と比べ52百万円(3.3%)の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業が増加したことなどにより、取扱が増加となりました。なお、当連結会計年度から発電および売電事業を開始しております。

売上高といたしましては、17億42百万円と前年同期と比べ2億75百万円(18.8%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、295億円と前年同期と比べ12億69百万円(4.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は12億92百万円と前年同期と比べ1億88百万円(12.8%)の減益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小等により減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億14百万円と前年同期と比べ17百万円(5.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は2億48百万円と前年同期と比べ5百万円(2.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億88百万円減少し、282億19百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得等により現金及び預金が8億61百万円減少した一方で、前払費用の計上等によりその他の流動資産が4億32百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて37億18百万円増加し、580億48百万円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。これは、西部物流センターの完成等により建物及び構築物が16億5百万円増加したことに加え、株式時価の上昇等により投資有価証券が14億45百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて35億29百万円増加し、862億68百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加し、80億93百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得にかかる未払金の増加等によりその他の流動負債が2億70百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億26百万円増加し、66億55百万円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。これは、株式時価の上昇等により繰延税金負債が4億27百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28億円増加し、715億19百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。これは、主として利益剰余金が12億57百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が9億84百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（2億12百万円の増加）があり、全体で16億2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は124億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、16億50百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益18億99百万円（前年同期比16.4%減）、減価償却費10億72百万円（前年同期比0.6%増）が反映された一方で、法人税等の支払額が8億4百万円（前年同期比25.9%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、30億89百万円（前年同期比321.1%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が26億95百万円（前年同期比306.3%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、3億75百万円（前年同期比34.8%減）となりました。これは配当金の支払額が3億円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社の西部物流センターの新設につきましては、平成25年8月に完了いたしました。これに伴い、同倉庫の面積は17,611㎡となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保、倉庫の新設による物流の合理化・省力化を推進するとともに諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が、公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
ビービーエイチ フォー ファイ デリティ ロープライズド ス トック フアード (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,000	3.02
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	970	2.94
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,286	34.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,969千株(8.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,804,000	29,804	
単元未満株式	普通株式 233,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,804	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,969,000		2,969,000	8.99
計		2,969,000		2,969,000	8.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,084,413	14,222,474
受取手形及び売掛金	10,355,618	10,618,617
有価証券	119,305	119,336
繰延税金資産	798,939	767,722
未収還付法人税等	56,349	68,482
その他	2,020,832	2,453,305
貸倒引当金	26,806	30,258
流動資産合計	28,408,652	28,219,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,240,130	39,308,055
減価償却累計額	25,041,600	25,504,353
建物及び構築物(純額)	12,198,530	13,803,702
機械装置及び運搬具	11,707,728	12,953,709
減価償却累計額	10,398,176	10,567,071
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,551	2,386,638
土地	21,300,044	21,394,192
リース資産	360,942	434,036
減価償却累計額	148,351	177,818
リース資産(純額)	212,591	256,217
建設仮勘定	611,497	86,763
その他	944,589	1,118,213
減価償却累計額	802,404	860,078
その他(純額)	142,184	258,134
有形固定資産合計	35,774,400	38,185,648
無形固定資産	634,859	516,227
投資その他の資産		
投資有価証券	15,064,087	16,509,764
長期貸付金	514,760	493,904
繰延税金資産	594,611	501,990
その他	1,947,067	2,040,894
貸倒引当金	199,326	199,496
投資その他の資産合計	17,921,199	19,347,057
固定資産合計	54,330,459	58,048,933
資産合計	82,739,112	86,268,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,678,324	3,669,873
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	108,069	117,896
未払法人税等	626,359	601,832
賞与引当金	1,440,325	1,395,942
その他	1,737,562	2,007,853
流動負債合計	7,890,641	8,093,399
固定負債		
リース債務	209,910	222,340
繰延税金負債	92,774	519,949
退職給付引当金	4,741,943	4,828,003
役員退職慰労引当金	11,446	12,044
資産除去債務	428,133	430,800
未払役員退職慰労金	504,925	477,100
負ののれん	24,582	2,322
その他	115,709	163,231
固定負債合計	6,129,425	6,655,792
負債合計	14,020,067	14,749,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,320	1,601,404
利益剰余金	61,893,643	63,150,795
自己株式	2,064,976	2,068,806
株主資本合計	63,780,692	65,034,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470,842	5,455,753
為替換算調整勘定	1,835,192	1,306,822
その他の包括利益累計額合計	2,635,650	4,148,931
少数株主持分	2,302,702	2,336,393
純資産合計	68,719,045	71,519,423
負債純資産合計	82,739,112	86,268,615

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	28,563,108	29,815,178
売上原価	22,317,111	23,702,724
売上総利益	6,245,996	6,112,454
販売費及び一般管理費	¹ 4,505,290	¹ 4,565,162
営業利益	1,740,706	1,547,291
営業外収益		
受取利息	10,177	13,054
受取配当金	183,334	203,549
負ののれん償却額	367,712	96,395
持分法による投資利益	37,473	2,466
為替差益	-	7,437
その他	90,969	75,786
営業外収益合計	689,668	398,690
営業外費用		
支払利息	981	591
固定資産除却損	-	37,230
為替差損	39,496	-
その他	2,940	8,416
営業外費用合計	43,417	46,238
経常利益	2,386,956	1,899,743
特別損失		
投資有価証券評価損	113,722	-
特別損失合計	113,722	-
税金等調整前四半期純利益	2,273,233	1,899,743
法人税、住民税及び事業税	805,435	712,660
法人税等調整額	14,686	2,195
法人税等合計	790,749	714,856
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482,484	1,184,886
少数株主利益	46,634	46,418
四半期純利益	1,435,850	1,138,467

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,482,484	1,184,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,187,561	1,022,650
為替換算調整勘定	43,372	555,953
その他の包括利益合計	1,144,188	1,578,603
四半期包括利益	338,296	2,763,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,746	2,651,748
少数株主に係る四半期包括利益	20,549	111,742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,273,233	1,899,743
減価償却費	1,065,380	1,072,109
負ののれん償却額	367,712	96,395
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,454	1,915
賞与引当金の増減額(は減少)	12,858	44,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,588	94,586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,175	1,198
受取利息及び受取配当金	193,512	216,604
支払利息	981	591
為替差損益(は益)	52,049	662
投資有価証券評価損益(は益)	113,722	-
持分法による投資損益(は益)	37,473	2,466
固定資産除却損	-	37,230
売上債権の増減額(は増加)	197,535	22,492
仕入債務の増減額(は減少)	292,768	163,908
未収消費税等の増減額(は増加)	51,957	117,193
その他	540,043	246,524
小計	2,339,519	2,196,744
利息及び配当金の受取額	213,110	226,251
利息の支払額	981	591
役員退職慰労金の支払額	775	28,425
法人税等の支払額	1,085,556	804,239
法人税等の還付額	28,637	60,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493,955	1,650,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	41,854	143,144
有形固定資産の取得による支出	663,603	2,695,898
有形固定資産の売却による収入	935	4,759
無形固定資産の取得による支出	5,178	-
投資有価証券の取得による支出	40,640	272,772
子会社株式の取得による支出	-	3,717
貸付金の回収による収入	16,390	16,595
保険積立金の積立による支出	-	51,319
保険積立金の払戻による収入	-	63,088
会員権の取得による支出	-	8,000
その他	241	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,708	3,089,593

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
リース債務の返済による支出	55,700	59,782
自己株式の純増減額（は増加）	² 169	² 3,745
配当金の支払額	300,439	300,398
少数株主への配当金の支払額	20,149	12,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,459	375,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,306	212,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,480	1,602,917
現金及び現金同等物の期首残高	12,258,712	13,595,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	434,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,399,192	¹ 12,426,782

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったMEIKO TRANS(HONG KONG)CO.,LTD.及びMEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.の2社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
飛鳥コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	10,906,093千円	10,324,595千円
(契約上の当社負担額)	(599,835)	(567,852)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	837,500	797,917

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	1,906,022千円	1,949,800千円
賞与引当金繰入額	661,189	634,245
退職給付費用	166,505	165,717
減価償却費	168,264	182,517

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	13,786,556千円	14,222,474千円
有価証券に含まれるMMF等	119,264	119,336
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,506,628	1,915,028
現金及び現金同等物	12,399,192	12,426,782

2 「自己株式の純増減額(は増加)」は単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,439	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	225,327	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,398	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	300,364	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,231,220	331,887	28,563,108	-	28,563,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,314	49,314	49,314	-
計	28,231,220	381,202	28,612,422	49,314	28,563,108
セグメント利益	1,481,740	254,212	1,735,952	4,753	1,740,706

(注) 1 セグメント利益の調整額4,753千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,500,303	314,875	29,815,178	-	29,815,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	55,493	55,493	55,493	-
計	29,500,303	370,369	29,870,672	55,493	29,815,178
セグメント利益	1,292,811	248,570	1,541,381	5,910	1,547,291

(注) 1 セグメント利益の調整額5,910千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円79銭	37円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,435,850	1,138,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,435,850	1,138,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,043	30,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300,364千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。